

委員会視察記録

委員会名	総務委員会			
期 間	令和 7 年10月14日～16日			
参 加 者	委 員 長	飯田 末夫	副委員長	川崎 和子
	副委員長	岩田 徹也	委 員	木内 満
	委 員	野田 治久	委 員	田口 章
	委 員	佐地 茂人	委 員	遠藤 行洋
	委 員	山本 彰彦		
視 察 先	1 長崎スタジアムシティ（長崎県長崎市） 2 長崎市役所（長崎県長崎市） 3 ミライon図書館（長崎県大村市） 4 和多屋別荘（佐賀県嬉野市）			

視察の概要

10月14日（火）

■ 長崎スタジアムシティ

<概要>

長崎スタジアムシティは、三菱重工幸町工場跡地に（株）ジャパネットホールディングスが2024年10月に開設した大型複合施設。通信販売事業とスポーツ・地域創生事業を2つの柱として長崎の地域創生に取り組んでいる。

開業1年目の来場者数は平日約12,000人、休日約20,000人～30,000人、2025年9月末で延べ460万人となっている。

スタジアムシティは、J2プロサッカークラブ「V・ファーレン長崎」の本拠地のサッカースタジアム、バスケットB1リーグ「長崎ヴェルカ」のホームアリーナ、ホテル、商業施設、オフィスから成り、総事業費約1000億円を地域創生事業（長崎スタジアムシティ事業）単体で35年間で回収することを目標に利益の追求、徹底した顧客目線、需要の創造等を行っている。

長崎で成功させ、感動とビジネスを両立させることで地域創生のロールモデルとなり、地方を元気にする取組を全国へ広げることを目指している。

<主な質疑応答>

Q 今後の課題はあるか。

A インバウンドの獲得である。海外からの誘客ができていない。昨年9月に長崎空港にソウルからの直行便が就航し、長崎ヴェルカに韓国代表選手も所属しているため、インバウンドの獲得に向けて取り組みたい。



10月15日（水）

■ 長崎市役所

<概要>

長崎市役所は、老朽化した旧庁舎を建て替え、令和5年1月に竣工した庁舎である。

総事業費269億円、財源は平成3年度から積み立てた建設整備基金160億円、国庫補助金8億円、地方債（交付税措置）48億円等で、今後の市の負担は25億円となっている。

旧庁舎の耐震化と分散庁舎の集約化を目的に平成23年度から基本計画の検討を始め、平成26年2月に7つの目指すべき姿と基本方針を決定した。市民の利用の多い窓口業務を低層階に配置し、5階に議会棟、7階以上に企画・管理部門、事業部門を置いている。

議場の議員席は旧庁舎の馬蹄形の並びを踏襲し、傍聴席は車椅子用スペースや親子で傍聴が可能な個室の特別傍聴席を設けている。議場内に新たに大型スクリーンやモニターを設置するとともにボタンを押して賛否を表明する「電子採決システム」などを導入した。

<主な質疑応答>

Q 庁舎の建て替え前後で維持管理経費、エネルギー効率は変化したか。

A 集約化に伴い、フロア面積は1.5倍になり、休日の市民開放やエアコンの利用が増えたが、維持管理経費は建て替え前とほぼ同程度になっている。

ガスを燃料としたコージェネレーションシステムの導入による電気使用量40%減やトイレにおける雨水及び井水利用による水道使用量の減等により、エネルギー効率は良くなっている。また、庁舎管理に当たっては、新たに包括外部管理委託をしたことにより維持管理経費を抑えられている。

Q 新庁舎建設により市職員の志望者が増えたか。

A 志望者の状況は把握していないが、衛生環境の改善やデジタル化推進による働き方改革により職員の労働環境は改善したと感じる。



■ ミライon図書館

<概要>

ミライon図書館は、長崎県と大村市が共同で運営する図書館であり、県市の図書館機能を明確にしながら、連携及び協力してサービスを提供している。

ミライonの中に大村市歴史資料館とミライon図書館があり、ミライon図書館の中に県立図書館と市立図書館がある。

施設は鉄骨造6階建てで工事費



は約76億円、県が48億円、市が28億円を負担している。収蔵能力は202万冊で九州最大規模となっており、令和6年度実績で1日平均の入館者数は1,356人となっている。

<主な質疑応答>

Q 建設の検討経緯は。県と市の費用負担はどうか。

A 旧県立図書館の老朽化等により平成19年度に県立図書館在り方懇話会で検討したことに始まる。長崎市内の土地が限られており、建て替え予定の大村市立図書館との合築で大村市に長崎県立図書館を建設することが決定した。

費用負担については、蔵書割、面積割を原則としている。

10月16日（木）

■ 和多屋別荘

<概要>

和多屋別荘は、佐賀県嬉野市にある敷地面積2万坪の75年続く旅館である。

現社長の小原氏が事業承継後、従来の旅館業からホスピタリティ事業（旅館業）とリーシング事業（不動産業）の2つの事業に取り組んでいる。

2020年に日本で初めて温泉旅館内にサテライトオフィスが開設され、客室及び宴会場等をオフィス化している。2025年4月にアジア・中央アジアを中心とした高度人材に向けた日本語学校が旅館内に開学するとともに、学生の就学により地域課題である人口減少解決の一取組にもなっている。

館内には、お茶と読書を楽しむ空間「BOOKS&TEA 三服」やフランス人パティシエ、ピエール・エルメのショップ、佐賀県産の食材をセレクトしたデリカデッセン、ポップアップストア等があり、宿泊だけではなく訪問を楽しむことができる旅館となっている。

嬉野茶のブランディングにも取り組み、従来は茶葉だけから売上を得ていたが、「土」「茶葉」「空間」「茶農家」それぞれをブランディングすることで嬉野茶の価値を創造し、700億円の茶産業マーケットだけではなく、2030年に40兆円（予想）マーケットとなる観光産業での売上をターゲットとしている。

